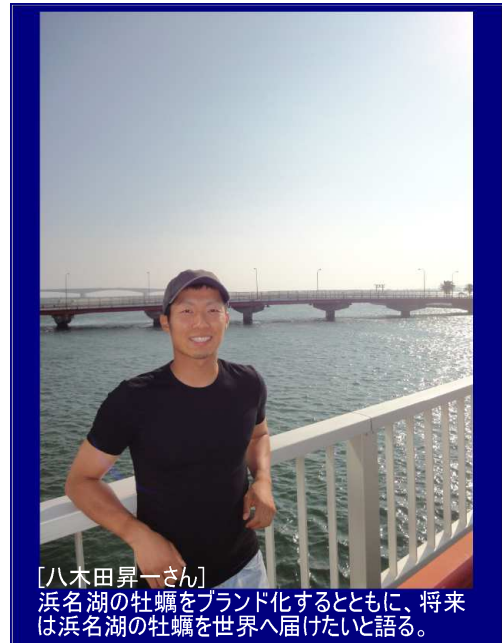


やぎた しょういち
八木田 昇一さん
ヤマタケ牡蠣養殖

●日本の牡蠣に世界が注目！

海外に語学留学をしていた経験があるが、海外の友人に自分の両親が牡蠣養殖をやっていることを伝えたら「日本の牡蠣はすごい！」と話していた。

日本の牡蠣が世界で認められていたことを知って、非常に嬉しかったことが、会社員を辞め、家業の牡蠣養殖を始めたきっかけである。自分がこの浜名湖から世界に通じる食材をつくりたいという気持ちがとても強くなった。

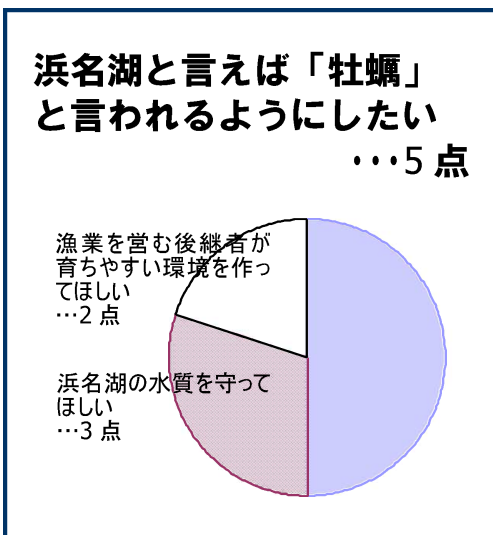


●「牡蠣と言ったら浜松！」を目指して

私はブランド化志向が強く、浜名湖の牡蠣を今以上にブランド化したいと思っている。鳥羽や広島のお牡蠣と比べても、浜松のお牡蠣は身がぎっしり詰っていて肉厚で美味しいと自信を持っている。11月から3月の期間限定の食材ではあるが、浜松市内はもちろん高速道路のサービスエリアなどでも当たり前のように「ご当地グルメ」として認知され、旅行者が「浜名湖に来たら牡蠣を食べて帰りたい」と思ってもらえるようにしたい。

●浜名湖の水質を守りたい

浜名湖では今年、アサリの不漁が続いており、潮干狩りも中止になってしまった。浜名湖で牡蠣が成長するのは、気候や潮の温度の影響もあるが、プランクトンが重要。このため、プランクトンが豊富なところへ浜名湖中を移動させながら手塩にかけて育てている。浜名湖の水質が悪くなれば、牡蠣だけでなく漁業全体に影響が出る恐れがある。今の浜名湖の牡蠣の品質は充分だが、先輩からは「昔は山から直接水が届いていて、牡蠣がもっと大きくて美味しかった」とも聞く。自分としても浜名湖の水質には常に気を配っているが、行政にも浜名湖の水環境の保全に気を配ってほしい。



【浜松市への期待度グラフ】

●後継者が育つ環境を

浜名湖で牡蠣養殖を営む事業者のうち、同世代（20歳代）は私を含めても5人程度しかいない。代々家業として成り立っており、親子2人で営まなくては作業が困難である。また、技術の伝承にも時間はかかり、その上、体力のいる仕事なので、後継者が早く出てこなければ円滑な技術の継承が困難になってしまう。

浜名湖は上質な牡蠣が育つ恵まれた環境であり、シーズンにはテレビの取材も入るため、注目度も高い。高付加価値化を進めるためにも、後継者が育つ環境づくりが大切である。

やました

山下 いづみさん

地域包括支援センター和合 所長

●地域の高齢者福祉の先導者として

高齢者の権利擁護や様々な地域課題に対応するために制度化された地域包括支援センター。平成18年度に出来た当初は、センターでどのような活動ができるか、手探りの面があり苦労したが、現在は地域にその役割が浸透してきたように思う。行政ではすぐに対応することができなかった民生委員からの相談ケースを、センターが関与し課題解決のプロセスを示すことができたときは、「地域包括支援センターあつての民生委員だ。」と言われたこともあり、非常にやりがいを感じた。

私たちとしても、民生委員の皆さんが、地域のアンテナ役として動いていただけることで、センターの円滑な業務遂行に大変助かっており、感謝している。



【山下いづみさん】
総合病院の内科、外科での経験や、訪問看護ステーションなどの勤務を経て現職。今までの経験を後進へ伝えることも大切な役割と語る。

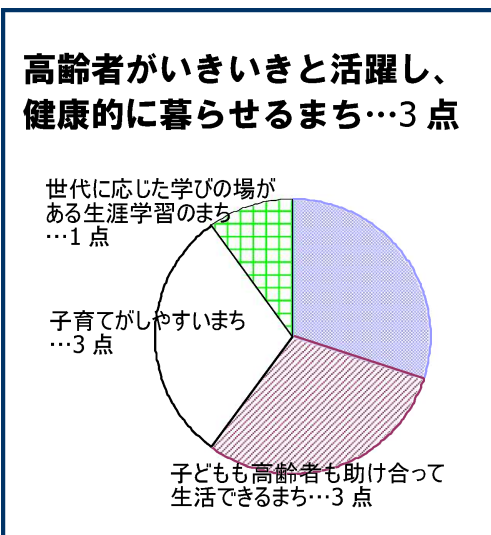
●他都市よりも医療資源が充実！

浜松は、「やらまいか」精神があるように、まず取り組んでみる気概があるまちと感じる。浜松まつりや伝統行事を通した、地域のつながりも強い。また、市内に多数の総合病院があるなど、医療施設も充実しており、それに合わせて、介護施設や事業所も数多く設置されている。

気候も良く、子育てもしやすく、通勤族の中には、浜松市を終の棲家を選ぶ人も多いのではないかと。

●元気な高齢者が活躍できる社会へ

今後、高齢者の人口が増え、支える若い世代は減少していく時代になる。自分でできることを、仲間と分け合い、地域や人とのつながりを大切にしながら、いつまでも世代に合った役割を担う社会を望む。



【浜松市への期待度グラフ】

行政には、元気な高齢者が、今までの経験や能力を活かし、地域に貢献できる仕組みを是非構築してほしい。人生80～90年の時代にあつて、ただ長生きするだけではなく、健康寿命を延ばす取り組みとともに本人が望むQOLを重視した療養も重要なファクターになるだろう。

また、30年後を考えた上で、今の若い世代への福祉教育も重要である。小中学生の時期から福祉教育を充実させ、次世代の福祉分野を担う人材の育成に積極的に取り組んでほしい。

やました まさよし
山下 正義さん

静西興業株式会社 代表取締役

●オートバイのメッカ、浜松

浜松はものづくりのまちとして発展してきた。とりわけオートバイは、私自身メーカーで開発に携わっていたため思い入れが強い。浜松は、世界に誇るオートバイメーカーが多数誕生した都市であり、世界中の人が「浜松」の名前は知らなくても、ホンダ、ヤマハ、スズキの名前は知っている。これだけの強みを持った都市は他にはほとんどない。産業観光を中心にうまい仕掛けができれば、浜松は世界中から観光客を呼び込めるまちになる。



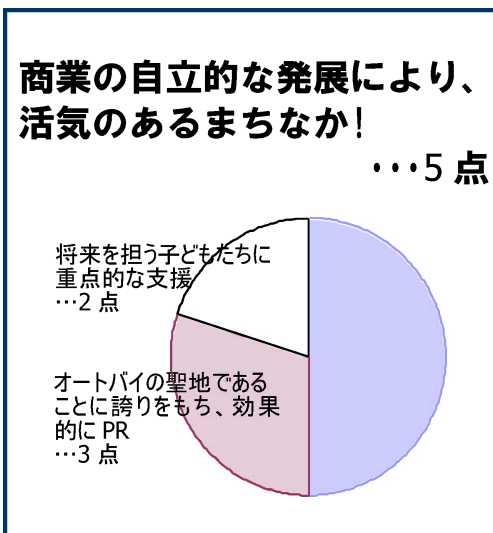
[山下正義さん]
これまでは工業の発展に他の産業が甘えてきた。
これからは商業の自立が必要と語る。

●商業振興に本気度が感じられない

商業振興策には、一体感がない。まちなかの衰退が危惧され、活性化のための取り組みは行われているようだが、駐車場料金は高く、バスは最終の時間が早い。その結果まちなかに夜遅くまで人が留まることができないため、店舗の閉店時間も早い。この状況では、行政と市民が一体となってまちなかを本気で活性化させようとしているのかと疑問を感じてしまう。また、バスは浜松駅から放射状に運行されているため、浜松駅が近づくとも交通量も増え、渋滞してしまう。例えば、遠鉄電車の駅を起点に東西にバスを走らせるようにすれば、交通量も平準化され、人の流れも変化することとなり、商業に新たな可能性が生まれるのではないかと。

●素材を活かす PR ができないのは、もったいない

ものづくり産業が成熟期を迎える中、今後に向けて、商業の自立的な発展が必要である。公共事業も一時的な景気浮揚には有効だが、これからの人口減少社会を考慮すると、30年以上もメンテナンスを行う必要のあるハコモノへの投資は控えるべきである。市の発展のため、行政が注力すべきなのは、将来に負担を残す可能性のある公共投資よりも、観光も含めた本市商業のあるべき方向性を明確に示すことである。世界的なものづくり企業による産業観光のみならず、歴史、風土など、世界中から人を呼び込むことができるコンテンツはそろっているため、効果的な PR さえ行えば、商業の自立的な発展は可能である。



【浜松市への期待度グラフ】

●安くて安全な水道水の供給のために

水ビジネスの海外進出が始まりしばらく経つ。元来独立採算が原則となっている上下水道事業について、将来的には民営化という流れもくるのではないかと。その際、安くて安全な水を供給できている現在のビジネスモデルの維持が何よりも重要である。我々水道工事に携わる者の責任も大きくなる。近年の規制改革の一環で、水道工事業への参入が容易となっているが、安全、確実なサービスのためには、必ずしも歓迎できる状況ばかりではないと感じている。

●夕食支度時、子どもの声が聞こえる

昔のように、夕飯の支度をしながら、子どもの声が聞こえるような、気軽に遊べる場所が、地域に少なくなってきたと感じる。

また、社会全体として、子どもに対する寛容さや社会の許容度がなくなり、子どもにとって窮屈な環境になっている。

かつてのように年令の上下を問わず皆で遊ぶ機会も少なくなっている中、公園の整備などに留まらず、地域社会全体で子どもを見守り、育てるまちとなってほしい。



【山田夏子さん】
玄関口である駅が閑散としているため、近隣の市町村から人の出入りが活発になればと語る。

●人や物が集まる活気ある中心街を！

浜松は、郊外が目覚しく発展した一方で、まちなかは老朽化し、活気を失っていると感じる。

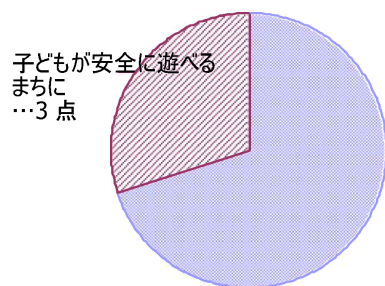
団塊の世代をはじめ、中高齢の方々から、中心市街地には、買い物する場所がなくなったと聞く。これらの世代をターゲットにしたお店が浜松に少ないため、多くは、他の大都市へ買い物に行ってしまう。

また、美術館や市役所など、人を集める機能が分散しており、公共交通機関の移動に便利とは言いがたい。地下道については一部を廃止し、平面交差を整備したものの、市役所前は、依然地下道で、徒歩での移動も不便を感じる。他地域からのお客様にとっても、わかりにくく、不親切な案内となっている。

いろいろな物が集まることで活気は生まれ、需要も発生する。都市機能を、中心市街地に集積し、他地域にお金を流出させない政策を期待している。

今後は、情報産業などを中心に、中心市街地へ誘導する起業支援を行ったらどうか。

中心市街地が活気あふれるまちに…7点



【浜松市への期待度グラフ】

●会計を通じた支援を！

会計というと、非常に難しく捉われがちだが、小遣い帳やPTAの資金管理など、身近なところに会計はあり、社会で重要な分野となっている。

地域の特徴を知る取り組みの一つとして、若い人たちにも、会計をもっと知ってもらいたいと考えている。

また、会計士協会では、学校に訪問して、子どもたちに会計に触れながら社会の仕組みを知ってもらうという活動を行っている。浜松では事例がないため、今後機会があれば、浜松でも行ってみたい。

やまもり たつや
山森 達也さん

浜松クリエイティブ産業機構

●浜松の音楽文化

浜松にはライブハウスや DJ ができるスペースが多い。また、音楽関連の企業が音楽経験者を採用し、個人的な音楽活動を認めていることがアマチュアミュージシャンのスキルの高さにつながっている。

その一方で、プロミュージシャンが少ない。自らが置かれた社会的な逆境から抜け出すためにプロになる人が統計的に多いとされるが、浜松にはそこまでの状況にある人が少ないからだ。浜松出身のプロがいないのであれば、他地域出身のミュージシャンを呼び込むため、活動しやすい場所にする工夫が必要だ。



【山森達也さん】
「みんなのはままつ創造プロジェクト」にクリエイティブ産業機構が提案する事業が 2 年連続で採択。創造産業の振興とその意義に対する理解の普及に取り組んでいる。

●中心市街地はにぎわっている

まちなかを訪れていない人や古き良き時代を知っている人は、「中心市街地は活気がない」というが、まちコンなどのイベントが増えたため、最近のまちなかはにぎわっていると感じる。ただし、賃料が高くて新規出店が少ないという問題はある。もっとユニークな店が出てほしいし、それには行政の支援が必要だ。

●クリエイティブ産業を創出する

かつての浜松では、「やらまいか」の精神で新たな産業が興り、大企業が輩出した。しかし、現状では政令指定都市の中でも起業率が低いのが実態である。昔は「足りてない」ものを満たすための第 1 次産業や第 2 次産業があれば十分であったが、今は「足りている」時代であり、売るためのマーケティングや新たな産業モデルの構築が重要になっている。浜松には、ものづくりに対する誇りや音楽文化に基づく芸術的創造性があり、創造性を資源とした新たなク

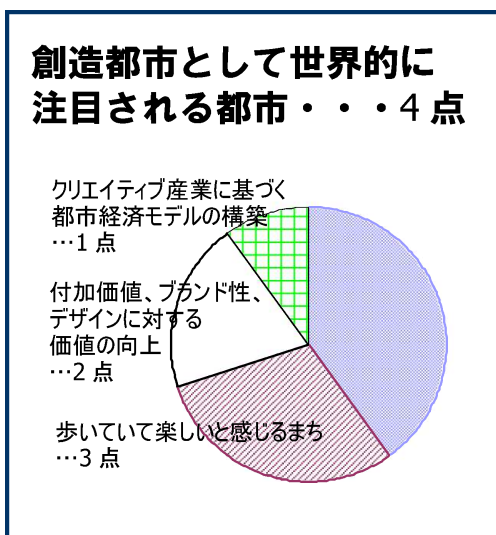
リエイティブ産業の創出が可能だ。このような産業の創出は「創造都市」づくりにつながる。最終的には、都市経済内で循環型モデルが構築され、産業面でも文化面でも全て地産地消できる都市となってほしい。

創造都市として世界的に注目される都市・・・4 点

クリエイティブ産業に基づく都市経済モデルの構築
…1 点

付加価値、ブランド性、デザインに対する価値の向上
…2 点

歩いていて楽しいと感じるまち
…3 点



【浜松市への期待度グラフ】

●創造都市の政策を進めるためには

平成 20 年度に策定された文化振興ビジョンの内容は、創造都市の観点からすると素晴らしい内容だ。しかし、文化政策としてのビジョンであり、その他の部署には浸透せず形骸化してしまっていると感じる。創造都市を推進するためには、市役所に横断的な役割を担う部署が必要であり、そこには他部署に異動をしない専門家がいた方がよい。

よしだ かずこ
吉田 和子さん

地域活性化プロジェクト らびりんすゆうとう代表

●ゆうとうが大好き！！

らびりんすゆうとうは、雄踏が大好きな仲間が集り、地域活性化のプロジェクトを実施する市民活動団体。自由な立場を活かして、垣根をつくることなく、学校や地域のサークル、商工会の方々とも繋がり合ってまちを元気にすることを目指している。

外の方を招致するというのももちろん大事だが、何よりも雄踏に住んでいるみんなが元気で楽しくなることを重視している。



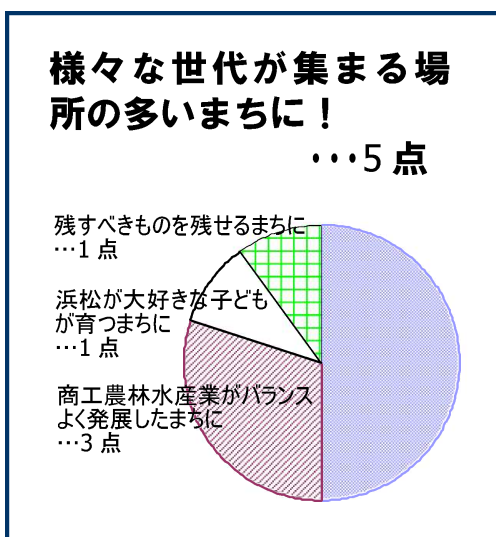
●すココンすココン・・・

雄踏町では、昭和の中ごろまで、子どもたちが「すココン・・・」と唱えながらお赤飯やお菓子をもらい歩いたという、地の神様のお祭りが慣わしとなっていた。このような、忘れかけていた地域のお祭りを再現したいと考え、地域のみinnと協力しながら、お年寄りから子どもまで楽しめるイベントとして復活させることができた。

雄踏は、歴史も文化もあるまちなので、その伝統を次の世代に伝承していきたい。イベントを開催すれば、世代間が交流する場が増え、先人の苦勞、浜松や雄踏の歴史を伝えていくことができる。こうした活動を通して、浜松や雄踏が大好きだという子どもが増えてほしい。

●経済格差より世代間格差の解消が大事

世代間格差の存在に不安を感じている。世代間の会話が減少し、相互理解が浅くなっているのではないか。それぞれの世代が抱える問題を理解できないことで、例えば子育て世代や一人暮らしの高齢者に対して、地域住民がどのように手を差し伸べればよいのかわからない。災害時にも適切な対応が取れないのではと心配になる。



【浜松市への期待度グラフ】

雄踏町は、昭和の時代まで商店街として栄えていたが、現在は高齢化・後継者不足でかつての面影がなくなりつつある。一方で、新興住宅が増え、新しい住民が増加している。

地域の中で考え方が異なることもあるが、「楽しい・おもしろい・ゆかい」をテーマに掲げたイベント活動を通して世代間の交流を増やし、少しでもまちが活性化に向かうよう、地域の方々との協力しながら、頑張っていく。

30年後の未来を夢見るなら、厳しい今を我慢することも大事。そして、今ある知恵や有形無形の財産をいかに30年後のために使い、伝えるべきかを真剣に考えたい。

よしだ

吉田 ガブリエラ さゆりさん

Minority Youth Japan 所属



【吉田ガブリエラさゆりさん】
日本とブラジルの架け橋になりたいと笑顔いっ
ぱいで語る。

●市長の発言に感謝

Minority Youth Japan のプロジェクト責任者として活動している。日本とブラジルの中で家族が離れ離れ、日本で育ち日本語しか話せず母国の文化に溶け込めないブラジル人は多い。この中で帰国支援事業を活用した人は日本への再入国が許可されないと制度には強い不満がある。実際に家族が離れ離れなってしまった外国人の事情を理解してほしい。メディアには帰国支援事業を活用した人の背景が分かるような取り上げ方の工夫を望む。

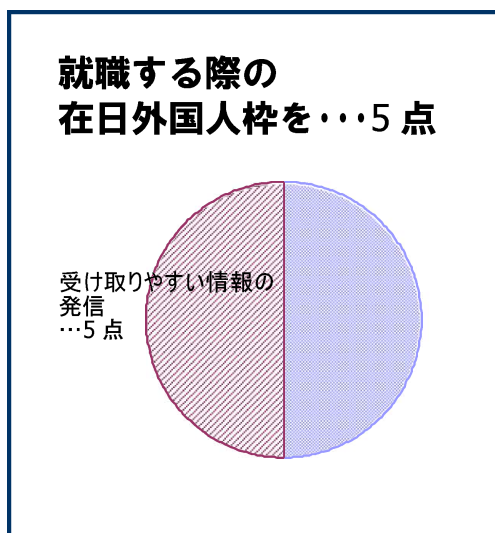
浜松市長が定例記者会見で「国には柔軟な対応を求めたい」と発言してくれたことで、自分たちに目を向けてくれているのだとすごく嬉しく感じ、私たちの活動が後押しされた。浜松市には多文化共生の理想的なモデルになってほしい。

●先生のサポートに助けられた

中学生時代、先生が必死に「学校に来て！」と訴えかけてくれた。この言葉で、自分は学校をドロップアウトせずに済んだ。外国人教育に関しては、少しでもやる気がある人には支援体制が整っている。しかし、勉強が得意でない人も、生きる希望が持てるよう支援が必要と考える。何かしらの見直しが必要だと思う。

●外国人にも情報を受け取りやすく

SBS テレビが自治会の人たちから「ブラジル人は避難訓練に参加をしない」という情報を聞き、参加しない理由を知るために自分を通訳として呼び、中田島団地に住んでいる人たちにインタビューに行った。その人たちからは避難訓練の情報が外国人たちにうまく届いていないと聞いた。外国人あてに自治会から文書が出て、難しい日本語が理解できなかったり、自分あてでないものは見ずに捨てたりしてしまう。文書に簡単な日本語・多言語を記載すること、また、本人あての名前を記載することで外国人にもっと受け入れられやすくなると思う。



【浜松市への期待度グラフ】

浜松市からの書類についても、もっと多言語に配慮してほしい。国勢調査の書類が届いた際に、自分が家族の分を翻訳した。日本語を話せる人はひらがなで記載されていても問題ない。しかし、日本語を話せない人には漢字・ひらがなに限らず、その人に合った言語での書類を送付してほしい。

よしだ みえこ
吉田 美恵子さん

NPO 法人浜松男女共同参画推進協会副理事長
元はまきた女性懇話会会長

●企業のエッセンスを加えた浜松らしさ

浜松は広域で、自然にも恵まれており、また多文化共生も進んでいると思う。さらに企業と NPO が一体となって地域貢献をすれば、新たな「浜松らしさ」が生まれ、内外に情報発信できるのではないか。企業や様々な団体が地域で活躍できるよう、支援していくことが求められている。

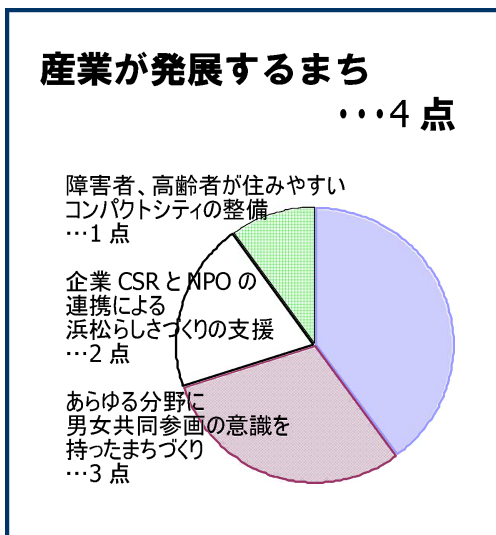
●男女共同参画社会を目指して

平成 5 年からはまきた女性懇話会に参加し、平成 17 年の合併により NPO 法人浜松男女共同参画推進協会に在籍し、男女共同参画社会づくりを目指している。セミナーで、「21 世紀の社会をリードするのは女性である。女性がエンパワーメントし、男女共同参画の視点をあらゆる分野に反映させることが必要」と学んだ。国に男女共同参画基本法ができ、浜松市には男女共同参画推進条例もあるが、残念ながら市民の男女共同参画に対する意識にあまり変化は見られない。これからは、若い世代の意識付けから始める必要がある。

●防災をキーワードにネットワークを

市内で、男女共同参画の推進に取り組む団体は複数あるものの、その団体間の連携が薄れている。北区は活動が活発だが、それはいくつかの団体がまとまっているからだ。男女共同参画社会に向けて推進力を強めるには、団体間のネットワーク化が必要だ。

2 月に、NPO 法人イコールネット仙台代表理事を招き、東日本大震災の体験をテーマとしたセミナーを開催した。避難所生活や被災者支援には女性の視点が欠かせないことを、体験談をもとに改めて知らされたセミナーだったが、団体間のネットワーク化の必要性を認識いただくことも主催者の目的としてあった。喫緊の課題であり、みんなが関心を持っている防災をキーワードにネットワーク化を進めていきたい。



【浜松市への期待度グラフ】

●男女共同参画社会づくり宣言事業所

県が、従業員の子育てや介護など、生活と仕事の調和を推進している会社を「男女共同参画社会づくり宣言事業所」として認定し、企業を PR する事業を行っている。現在市内にも約 120 社の事業所が登録しているが、その後の活動が重要だ。昨年は宣言事業所の取り組みをまとめた冊子を作成し、事例発表など意見交換会を開催したが、今後も登録事業所の増加のための働きかけと、登録後の支援をしていきたい。これからの時代、積極的にワーク・ライフ・バランスの視点を企業経営に取り入れることのできる柔軟な企業が成長していくと考える。